

# オリンピック教育を目的としたオリンピックミュージアムの設立 ～日本における五輪招致を目指して～

東海大学 大津ゼミ

○山口万里 池田祐介 往田研人 鴻野正和  
小松晃 杉並伸勉 増渕澄香 松浦汀紗 三浦雄大

## 1. はじめに

国際オリンピック委員会（IOC）は、定期的なオリンピック競技大会の開催だけでなく、「オリンピズム」と呼ばれる理念に従って、世界平和やスポーツ発展などを目的とした様々な活動「オリンピック・ムーブメント」を推進している。そして、オリンピック・ムーブメントを通じて、スポーツが国際社会の今、最も真剣に取り組まなければならない課題の解決をも促進させる力を持っていることを世界の人々に呼びかけ、理解を求めている。しかし、多くの人々がイメージする「オリンピック」と IOC の目指す「オリンピズム」の理念とが乖離している現状がある。

クーベルタンが現代にオリンピックを復興させ、「オリンピズム」という教育、平和を希求する思想に基づいたスポーツを実践していこうと「オリンピック・ムーブメント」が展開されている中で、注目を集める「オリンピック」を単なる選手派遣、競技成績など競技ありきの話にならぬよう、日本オリンピック・アカデミー（JOA）<sup>1)</sup>をはじめ、特にスポーツ・体育系の大学などの教育機関が中心となってより積極的に、「オリンピック・ムーブメント」を正しく伝え、理解されるような活動を推進していく必要性が求められる。

特にオリンピックに関する教育が活かされていない点は、日本国民のオリンピックの関心度の低さをとつても明らかで、国民のオリンピックの関心度は、他国に比べると明らかに低い。一例として、2016年の東京五輪招致活動が挙げられる。オリンピックの開催に関する世論の支持率は、マドリードの 90%、開催が決定したリオデジャネイロの 77%、シカゴの 74%に対し、東京は最下位の 59%であった<sup>2)</sup>。

くしくも現在東京は、2016年のオリンピック招致に引き続き、2020年の招致に向けて活動中である。前回の招致活動では、国民の支持率の低さが指摘された。そこで、若者のオリンピックへの関心の向上を目的に、オリンピック教育に寄与するオリンピックミュージアムの設立を提案する。まずは実験的に我々が所属している東海大学内にミュージアムを設置する。「どこでも、誰でも」容易にオリンピックに関する知識を習得できるミュージアム設置のマニュアルをパッケージ化し、今後、スポーツ・体育系の学校での設立も視野に入れ展開をしていく。このプロジェクトは、中期的には将来日本国内でオリンピック大会が開催される際の支持率底上げに繋がり、長期的には、若い世代へのオリンピック教育の推進を目指すものである。

## 2. 日本のオリンピック教育の現状

日本におけるオリンピック教育の代表的な一例として、1998年に開催された長野五輪があげられる。オリンピックに参加した82の国や地域と長野市内の小中学校、特殊学校などで「一校一国運動」が行われた。一校一国運動では、各学校で交流相手国を決め、その国の文化や歴史を調べたり、相手国の人たちと交流したり、語学を学んだり、手紙やビデオレターを送るなどの活動が展開された<sup>3)</sup>。なお、この一校一国運動は子どもたちの異文化理解や平和への関心を高める上で有効だったと報告されている<sup>4)</sup>。

しかし、問題点として、長野五輪大会後に行われた調査では、「(相手国側とつなぐ)パイプ役の確保が不十分で続けられない」、「担当教員がかわり、運動についての理解が浅い」などの理由から、一校一国運動は小学校約7割、中学校5割で途絶えてしまっている<sup>5)</sup>。

この事例にもあるように、オリンピック教育がもたらした良い結果が報告されているにも関わらず継続できないことは、一過性のイベントにすぎない。

そこで、我々は、学生主体の活動グループを組織し、オリンピックミュージアムを学内に設置、継続してオリンピック教育に寄与するための体制・仕組みを整えることが急務である。

## 3. オリンピックミュージアムの概要

一般の大学に広く普及させる為の一例として東海大学での実践例を紹介する。

### (1) コンセプト：「オリンピックを身近に感じる」

大学生にオリンピックを身近に感じてもらうことがコンセプトである。そこで、共通の展示内容パッケージを作成し、どの大学でもオリンピックミュージアムを実施可能にする。

ミュージアム設立の前段階として、ロンドン五輪の開催に合わせ東海大学体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科では授業の一環として、『WAVE』という「東海大学とオリンピック」をキーワードにしたフリーペーパーを作成した。

効果が認められた経緯から、次のステップとしてミュージアム設立に至った。

### (2) 目的

大学生のオリンピックの関心度を向上させることが目的である。それは、ただオリンピックに関心を持ってもらうだけでなく、オリンピズムの普及を目指すものである。そして、将来的な展望として、各大学のミュージアムがオリンピック教育の発信地となり、ついでにはその近隣地域へのオリンピック教育の波及を目指す。

### (3) 実施計画：

東海大学の場合(カッコ内は他の学校で実施する際の例とする)

#### ① 対象

東海大学の学生(各大学の所属学生)

## ②場所

東海大学湘南キャンパス 体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科コミュニケーションルーム

(20人から30人規模の教室を適当とし、またはスポーツに関連する施設とする)

## ③運営時期

1年を通して、週2回の運営とする ※長期休暇中は休館とする

## ④運営方法

大学公認の有志団体を設立。メンバーは東海大学の学生であれば誰でも参加可能とし、責任者を当プロジェクトの参加学生が担当する。(学生を中心とした有志団体を設立する必要あり。運営についてのマニュアルは当プロジェクト担当者が作成する。)

## ⑤内容について：展示する各大学共通のパッケージは以下の通りである。

### ・パネル

オリンピズムの3本柱について(オリンピックの歴史、オリンピック教育、スポーツと環境など)、ユースオリンピック(YOG)について←—————当プロジェクトから他大学のミュージアムに提供

・2020年東京五輪の招致活動に関する資料：直近のオリンピックの話題として

### 例) 東海大学

オリンピックに関するイベントの実施：学生を対象としたオリンピック講座の実施、グラフィティ・ツアーを各キャンパス及び付属高校で実施する。また、大学出身のオリンピックアンの出場した大会のパネルを展示物とする。具体的には、大会開催国を紹介するパネルの展示、大会に関する写真：開催準備・聖火リレー・開閉会式・競技中の写真を予定している。

## ⑥広報

学校内にポスターを掲示する。大学のオリンピックミュージアムのHPを開設し、大学のHP、他の大学のオリンピックミュージアムのHP、JOAのHPと相互リンクする。また、Facebookを活用した広報をする。(同様にHPを作成し、リンクをする)

## (4)今後の展望

当プロジェクト班が作成したパッケージを全国の体育系またはオリンピックに縁のある大学、短期大学、専門学校など、多くの教育機関に提供する。

また、オリンピックミュージアムが出来ることにより、以下の成果が期待できる。

短期：オリンピックの関心を向上する

中期：オリンピックの招致を目指す

長期：オリンピックの開催を通じた、オリンピック教育の促進

#### 4. まとめ

IOC は、教育、健康、開発、平和の促進等の問題を解決する手段、さらには、持続可能な人間開発と社会経済開発を促す独特のツールとして、恒久的平和の構築にも役立つことが認識されているスポーツに着目し、その影響力を効果的に取り入れることを目指している。スポーツの肯定的な価値をどう活用していくかという課題の中で、特に注目されるのは教育活動である。教育活動の一環として、オリンピックに関するミュージアムをひとつのツールにオリンピック教育を展開していくこと、そして、我々、体育・スポーツ系のあくまで学生が主体となって教育活動に寄与することは、スポーツ界だけの変革に止まらず、持続可能な社会を実現させることにも繋がり、これからのスポーツ界で注目されるモデルケースとなりうる。

#### <参考文献>

1. 日本オリンピック・アカデミー (JOA) とは、1978 年に設立された日本国内のオリンピック・アカデミーである。JOA は、ギリシャに本部を持つ国際オリンピック・アカデミー (IOA) を頂点とし世界の 137 の国や地域にある国内アカデミーの一つ。JOA は、オリンピックおよびスポーツに関する研究および教育を通じた青少年の健全な育成ならびに社会一般に対するオリンピックおよびスポーツの普及に関する事業を行い、世界の平和の維持と国際的友好親善に努め、オリンピックおよびスポーツの振興に寄与することを目的としている。  
(<http://www.olympic-academy.jp>)
- 2 国際オリンピック委員会 <http://www.olympic.org/> 2012.10.8
- 3 日本オリンピック・アカデミー「ポケット版オリンピック辞典」編集委員会 2008 年『ポケット版オリンピック辞典』三栄社(P18,P19,P186)
- 4 「一校一国運動の成果報告 東京で討論会」同上 1999/2/7
- 5 「1校1国「途絶えた」25校 五輪後パイプ役など課題」同上 2000/8/28